

令和 3 年 6 月 19 日現在

機関番号：27101

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2017～2020

課題番号：17H07041・19K20763

研究課題名（和文）日本における英語ディスレクシア診断テストの開発

研究課題名（英文）Development of dyslexia screening test for EFL students

研究代表者

雪丸 尚美（Yukimaru, Naomi）

北九州市立大学・外国語学部・准教授

研究者番号：10593337

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、英語の読み書き障害をもつ児童生徒の指導に際して、小中学校の教員が直面する問題および潜在又は顕在するニーズを明らかにし、英語の読み書き障害の診断テストを開発することを目的とするものである。2017、2019年度には、先行研究を参考に、福岡県内の公立小・中学校の英語科教員へのアンケートおよびインタビューを実施し、その結果を分析した（2018年度は研究を一時中断）。2020年度は結果の分析を継続し、主に自由記述回答のテキスト分析を行った。また、本研究で行った一連の調査で得られた成果を論文で発表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

英語の読み書き障害を持つ学習者は通常教室に一定数存在すると考えられるが、それら学習者についての理解や指導実践は発展途上であり、本研究の結果は今後の英語教育に新たな示唆を与え得る。調査の結果、児童生徒の英語学習のつまづきを認識している教員は多いものの、英語の読み書き障害についての認知度は低いことが明らかになった。本研究の結果は、通常学級における現状把握だけでなく、英語の読み書き障害の診断テストや指導実践を集約したプラットフォームの開発の基礎となる。さらに、本研究により明らかとなった小・中学校教員の意識やニーズは、カリキュラム開発や教員養成・研修の際に啓発の機会を提供するものとして利用できる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the problems and latent and/or apparent needs that elementary and junior high school teachers face when teaching students with English dyslexia and to develop a screening test for English dyslexia.

In FY 2017 and 2019, we conducted questionnaires and interviews with English teachers in public elementary and junior high schools in Fukuoka Prefecture, referring to previous studies, and analyzed the results (the research was temporarily suspended in FY 2018). In FY2020, we continued to analyze the results in order to clarify teachers' perceptions of teaching English dyslexics and students with English dyslexia. In addition, the results obtained from the series of surveys conducted in this study were presented in a paper.

研究分野：英語教育

キーワード：ディスレクシア 英語教育 読み書き障害 ユニバーサルデザインの授業

1. 研究開始当初の背景

英語圏では人口の6~10%程度がディスレクシアであると言われ、主要な学習障害の一つである(Ishii, 2004)。英語母語話者に関しては、音韻処理上の障害が影響していると考えられている。他方で、日本語圏では有症率が1%未満~3%(独立行政法人国立精神・神経医療研究センター、2013)とされており、ディスレクシアの認知度は低い。

しかし、今後は日本語圏、特に小学校において英語の読み書きに困難を覚える「英語ディスレクシア」の問題が顕在化することが予想される。次期学習指導要領が示すように、日本でも小学校段階での英語の読み書き指導が本格化しつつある。ディスレクシアは英語学習に際して発現することが多いため、小学校で英語を学習して初めてディスレクシアに気づく児童が今後増大すると思われる。実際、このような状況を反映して、特別支援教育の視点を取り入れた英語教育の必要性が認識されつつある(加賀田ほか、2015; 大谷ほか、2015)。

他方で、日本人の英語ディスレクシアに関する従来の研究は甚だ不十分である。例えば、日本人英語学習者に関しても、音韻意識の弱さが習得困難の原因となる可能性が指摘されているが、その検証は未だなされていない(村上、2014)。また、英語圏と比較した場合、日本語圏での英語ディスレクシアに関する文献は乏しく、日本人英語学習者の英語ディスレクシアの診断方法も確立されていない(Yukimaru & Doyle, 2015)。このように、日本人英語学習者の英語ディスレクシアの研究は端緒にすぎたばかりである。

そのなかでも、急務と思われるのが、英語ディスレクシアの児童生徒に対する診断テストの開発である。特に、上述のように、小学校の英語教育の現場において英語学習における読み書き障害を発現する児童が増大することが予想される中、読み書きの困難に直面する児童を迅速かつ正確に特定し、合理的配慮に基づいた英語教育を実施する必要がある。この点、英語ディスレクシアの診断テストの開発が一刻も早く望まれるが、そのためには、小学校における英語ディスレクシアの児童の現状、さらには実際に診断テストを使用するであろう小学校教員の認識及びニーズを適切に把握することが前提となる。また、現在のところ、英語教育は中学校段階から行われていることから、診断テストの開発には、中学校教員の認識及びニーズも同時に考慮することが求められる。

教員によるディスレクシアの認識に関しては、Moriwaki(2009; 村上(2013)より重引)が関東圏の中・高教員を対象に質問紙調査を行った結果、50%以上の教員がディスレクシアについて聞いたことがなく、32%の教員は聞いたことはあるがよく知らないと回答した。しかし、同研究は中・高教員を対象に行ったものであり、小学校教員の認識は明らかにされていない。また、大谷ほか(2015)は、教員を対象に行った調査について言及しているが、その詳細な結果は論文等で発表されていない。英語ディスレクシアに関する小・中学校教員の認識及びニーズについては、研究がほとんどなされていないのが現状である。

さらに、日本人を対象とした英語ディスレクシアの診断テストは未だ開発されていない。日本語ディスレクシアについては宇野ほか(2006)の「小学生の読み書きスクリーニング検査」があるが、英語ディスレクシアの診断テストの開発は進んでいないのが現状である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、英語学習における読み書き障害の児童の指導に際して、教員が直面する問題及び潜在又は顕在するニーズを明らかにし、英語学習における読み書き障害の診断テストを開発することであった。

3. 研究の方法

本研究では、小・中学校教員が英語の読み書き障害(ディスレクシア)や英語の読み書き障害を持つ児童生徒の指導について、どの程度またどのように認識しているかを明らかにするために、福岡県内の小・中学校教員を対象に意識調査(質問紙及び聞き取り調査)を実施した。

具体的には、2017年度と2019年度には、先行研究の高等学校教員や小・中学校教員に対する学習障害やディスレクシアについての調査を参考に、福岡県内の公立小・中学校の英語科教員への質問紙調査及び聞き取り調査を実施し、その結果を分析した(2018年度は研究を一時中断)。最終年度となる2020年度は主にテキスト分析を行い、量的分析からは見えにくい教員の認識やニーズを掘り下げた。

4. 研究成果

先行研究の高等学校教員や小・中学校教員に対する学習障害やディスレクシアについての調査を参考に、福岡県内の公立小学校で外国語の指導を担当する教員および中学校の英語科教員へのアンケートおよびインタビューを実施し、その結果を量的及び質的に分析した。

(1) 小学校教員に対する調査

2019年9月から10月にかけて、福岡県内の公立小学校の担当教員(6年生外国語活動または外国語科担当の教員)を対象に調査を実施した。無作為抽出した320校に調査票を郵送し、88人の教員から回答を得た。

つまずきの内容

担当しているクラスで英語学習につまずきがあると教師が考えている児童の割合は、14.9%であった。それらの児童について、つまずいている割合が高かった項目を表1に示す。なお、2019年度は小学校の新学習指導要領の移行期で、「外国語科」を先行実施している学校と、当時の現行学習指導要領に基づき「外国語活動」が実施されている学校があることに留意する必要がある。

表1. つまずきの内容

項目	N	%
英文を聞いて内容を理解することが困難である	59	76.6
聞いた英語を書きとることが困難である	51	66.2
アルファベットの綴りが困難であり、不要な箇所で大文字と小文字が混ざる	50	64.9
書く際に罫線や表の中に書き込むことができず、文字の大きさや間隔が一定でない	46	59.7
大文字、小文字のアルファベットの26文字を書くことができない	44	57.1
読みと文字が一致せず、書かれた英語を音読することが困難(かなりゆっくり・読み飛ばす)である	43	55.8

Note. N=88

英語学習につまずいている児童のうち、ディスレクシアであると教員が推測している児童の割合は、15.7%であった。総児童数に対するディスレクシアと推測している児童の割合は2.5%であった。

発達障害に対する認知度と理解度

発達障害、特に学習障害やディスレクシアに対する認知度や理解度については、表2のような結果であった。学習障害については「詳しく知っている」「ある程度知っている」を合わせて95.5%となるが、その主な障害である読み書き障害については、「詳しく知っている」「ある程度知っている」を合わせて46.6%であった。また、英語学習における読み書き障害の認知度については、8.0%であった。英語学習のつまずきがあることには気づいても、その原因が読み書き障害であると想像し、適切な指導を行っていくためには、その障害について知っている必要がある。特に、英語学習を開始する小学校段階においては、英語学習のつまずきに気づき、適切に対処する重要性が高い。そのため、小学校教員の認知度と理解度の向上は今後の課題といえる。

表2. 発達障害に対する認知度と理解度

	詳しく知っている (%)	ある程度知っている (%)
広汎性発達障害	10.2	81.8
注意欠陥多動性障害	14.8	81.8
学習障害	12.5	83.0
読み書き障害(ディスレクシア)	2.3	44.3
英語学習における読み書き障害	0.0	8.0

Note. N=88

教員のニーズ

読み書き障害や、その可能性がある児童に対して必要であることとしては、知識や指導方法の研修(「非常に必要だと思う」39.8%、「ある程度必要だと思う」53.4%)が最も高かった。また、診断テストの開発(「非常に必要だと思う」33.0%、「ある程度必要だと思う」51.5%)、別教室での指導(「非常に必要だと思う」21.6%、「ある程度必要だと思う」51.5%)もそれぞれ7割以上の教員が必要であると回答した。自由記述やインタビューの回答では、教員の人数に余裕がないことによる、個別の児童への対応の難しさや、教師自身の読み書き障害に関する知識不足、また読み書き障害を持つ児童への指導に関する知識の不足などへの言及が複数見られた。

(2) 中学校教員に対する調査

2018年3月に、福岡県内の公立中学校の英語科担当教員を対象に調査を実施した。無作為抽出した320校に調査票を郵送し、133人の教員から回答を得た。

つまずきの内容

担当しているクラスで英語学習につまずきがあると教員が考える生徒について、つまずいている割合が高かった項目を表3に示す。中学校の段階では、「英文や英単語を覚えることが困難である(何度書かせても覚えられない)」や「読みと文字が一致せず、書かれた英語を音読することが困難(かなりゆっくり・読み飛ばす)である」「聞いた英語を書きとることが困難である」「黒板の文字を写すことが難しい(時間がかかる)」など、英語母語話者の英語学習における読み書き障害の特徴が目立つ。

表3. つまずきの内容

項目	N	%
英文や英単語を覚えることが困難である(何度書かせても覚えられない)	276	64.5
文法が理解できないことが多い	248	57.2
英文の語順が理解できていない	243	56.8
読みと文字が一致せず、書かれた英語を音読することが困難(かなりゆっくり・読み飛ばす)である	215	50.2
聞いた英語を書きとることが困難である	190	44.4
英文を聞いて内容を理解することが困難である。	177	41.4
意味のまとまりが分からない	167	39.0
黒板の文字を写すことが難しい(時間がかかる)	146	34.1

Note. N=133

英語学習につまずいている生徒のうち、ディスレクシアと教師が推測する生徒の割合は、3.8%であった。

発達障害に対する認知度と理解度

発達障害、特に学習障害やディスレクシアに対する認知度や理解度については、表4のような結果であった。学習障害については「詳しく知っている」「ある程度知っている」を合わせて91.8%であった。その主な障害である読み書き障害については、「詳しく知っている」「ある程度知っている」を合わせて64.7%であった。また、英語学習における読み書き障害の認知度については、42.9%とであった。小学校教員と比べ、読み書き障害についての認知度は高い。しかし、小学校教員とは違い、本調査で対象としている教員は英語教育を専門とすることを考えると、必ずしも認知度が高いとは言えないであろう。英語学習における読み書き障害に関する教員の認知度と理解度の向上は、小学校と同様、今後の課題であるといえる。

表4. 発達障害に対する認知度と理解度

	詳しく知っている (%)	ある程度知っている (%)
広汎性発達障害	5.3	78.9
注意欠陥多動性障害	6.8	87.2
学習障害	6.8	85.0
読み書き障害(ディスレクシア)	3.8	60.9
英語学習における読み書き障害	1.5	41.4

Note. N=133

教員のニーズ

読み書き障害やその可能性がある児童に対して必要なこととして、知識や指導方法の研修(「非常に必要だと思う」48.9%、「ある程度必要だと思う」42.9%)が最も高かった。また、診断テスト(「非常に必要だと思う」31.6%、「ある程度必要だと思う」47.4%)と別教室での指導(「非常に必要だと思う」24.8%、「ある程度必要だと思う」49.6%)も、7割以上の教員が必要であると回答した。自由記述およびインタビューの結果からは、「集団の中でどのように指導してよいか分からない」「個別の支援をするために、人員の加配が必要である」「個別に対応する時間がとれない」「ひたすら単語を書かせて覚えさせているが、なかなか定着しない」などの回答が複数見られた。

(3) まとめ

一連の調査の結果、児童生徒の英語学習のつまずきを認識している教員は多いものの、英

語学習における読み書き障害についての認知度は低いことが明らかになった。また、発達障害全般については認知度が高いものの、読み書き障害や英語学習における読み書き障害については、小学校では8.0%、中学校では42.9%と、必ずしも高いとは言えなかった。この点、英語学習における読み書き障害に関する教員の認知度と理解度の向上は、今後の課題といえる。さらに、教員のニーズとして、知識や指導方法の研修や診断テスト、別教室での指導が必要であると考えている教員が7割以上いることが明らかになった。

本研究の結果は、今後、通常学級における現状把握だけでなく、英語学習における読み書き障害の診断テストや児童生徒への指導実践を集約したプラットフォームの開発の基礎となるであろう。さらに、本研究により明らかとなった小・中学校教員の意識やニーズは、カリキュラム開発や教育政策立案の際に有用である。また、本研究の結果は、教員養成や研修の際に啓発の機会を提供するものとして利用できると考える。特に、教職課程において読み書き障害に関する内容を含めておくことは、今後の英語教育を考えるうえで重要であると考えられる。また、本研究では、日本人英語学習者のための英語ディスレクシアの診断テストを開発するという当初の目的の一つは達成されなかったため、今後も引き続き日本人英語学習者のための英語学習における読み書き障害の診断テストの開発に向けて研究を継続したい。

【謝辞】本研究にご協力いただいた福岡県内の小中学校の先生方、また本研究を採択頂いた本科研制度にこの場を借りて謝辞を伝えたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Naomi Yukimaru	4. 巻 151
2. 論文標題 Why do my students have trouble learning English? Voices of high school teachers in Japanese EFL classrooms	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Bulletin, Faculty of Foreign Studies, the University of Kitakyushu	6. 最初と最後の頁 89-114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Fiona Creaser and Naomi Yukimaru	4. 巻 152
2. 論文標題 Unity in Diversity: Inspiring Future Generations	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Bulletin, Faculty of Foreign Studies, the University of Kitakyushu	6. 最初と最後の頁 11-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Rosemary Reader, Chiaki Sameshima, Naomi Yukimaru, Fiona Creaser, Rodger Williamson, & Kenichi Kihara	4. 巻 152
2. 論文標題 Diversity Hub for All: An Overview	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Bulletin, Faculty of Foreign Studies, the University of Kitakyushu	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------